

四半期報告書

(第 52 期第 1 四半期)

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 6 月 30 日

大西電気株式会社
(E03008)

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 大西電気株式会社

【英訳名】 OHNISHI DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西俊一

【本店の所在の場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075-693-5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【最寄りの連絡場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075-693-5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【縦覧に供する場所】 大西電気株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島四丁目2番56号)

大西電気株式会社 関東支店
(神奈川県藤沢市湘南台一丁目32番地の10)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,495,417	2,893,581	13,541,868
経常利益 (千円)	246,501	127,327	819,275
四半期(当期)純利益 (千円)	146,710	116,927	510,833
純資産額 (千円)	2,372,367	2,676,800	2,646,980
総資産額 (千円)	6,729,851	5,886,817	5,897,473
1株当たり純資産額 (円)	1,087.28	1,203.93	1,190.52
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	67.33	52.59	232.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	66.25	52.56	230.20
自己資本比率 (%)	35.3	45.5	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△395,886	248,303	142,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	652	81,624	△35,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,704	△121,553	△177,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	542,814	838,611	630,264
従業員数 (名)	123	119	118

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	119 [12]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	91 [12]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
電気材料	882,135	△10.0
電気部品	983,491	△4.4
電気モジュール	311,177	△45.9
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	183,629	△7.5
無線周辺機器関連材料・部品	34,813	△42.6
その他	52,524	△48.3
合計	2,447,771	△16.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電気材料	1,067,865	△12.0
電気部品	1,175,136	△2.1
電気モジュール	379,200	△44.7
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	164,721	△21.5
無線周辺機器関連材料・部品	44,966	△38.1
その他	61,691	△45.8
合計	2,893,581	△17.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホシデン株式会社	435,713	12.5	377,040	13.0
任天堂株式会社	280,695	8.0	302,765	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の基調に下げ止まり感が出て改善の兆しが見られるものの、世界的金融危機の影響はいまだ尾を引いています。特に雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みの影響は大きく、国内の景気は先行き不透明で好転の兆しが見えない状況が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、先行きの景況感が不透明の中、出荷予定数の減少見込みにより生産調整が行われ、設備投資・生産とも減少しております。

このような状況のもと、当社グループは、魅力ある新商品の開拓や営業活動をグローバルに展開し、ゲーム機、ノートパソコン用電池部材、薄型テレビ、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、医療機器、RFID等の分野を中心として拡販活動に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、ゲーム機関連の電気材料、電気部品の販売が堅調に推移しましたが、汎用品の電気材料や半導体製造装置関連の電気モジュール部品の販売が減少し、当四半期連結売上高は28億93百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は1億31百万円（前年同四半期比41.4%減）、経常利益は1億27百万円（前年同四半期比48.3%減）、四半期純利益は1億16百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

（注）RFID：微小な無線半導体集積回路により人やモノを識別・管理する技術。

①商品の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

商品の品目別の売上高は以下のとおりです。なお、当社グループは、単一事業であり事業の種類別セグメント情報を作成しておりませんので、商品の品目別の売上高を記載しております。

「電気材料」

電気材料につきましては、据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される関連材料の販売が堅調に推移しましたが、汎用のテープ類の売上が減少しました。その結果、売上高は10億67百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

「電気部品」

電気部品につきましては、ゲーム機関連部品、その他各種電気機器向けコネクタの販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は11億75百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

「電気モジュール」

電気モジュールにつきましては、半導体製造装置用長尺フレキシブル基板等の売上が落ち込みました。その結果、売上高は3億79百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

「フラットパネルディスプレイ関連材料・部品」

フラットパネルディスプレイ関連材料・部品につきましては、従来の主力顧客一社が部品の自家調達を停止したため、受注が減少しました。その結果、売上高は1億64百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

「無線周辺機器関連材料・部品」

無線周辺機器関連材料・部品につきましては、RFID部品の主力顧客の生産調整の影響を受け、受注が減少しました。その結果、売上高は44百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

「その他」

工場内で使用される静電気対策製品や安全衛生関連製品等を販売しましたが、全般的に受注が減少しました。その結果、売上高は61百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機の関連材料・部品の販売が堅調に推移しましたが半導体関連部品の販売が落ち込み、その結果、売上高は23億44百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は90百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

アジア

日系企業との取引高が多く、日本と同様に据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機関連材料・部品、コンピュータ関連部品メーカーへの放熱製品、その他電子部品の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は6億37百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は41百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、51億76百万円となりました。これは、現金及び預金が1億97百万円増加したものの、未収入金が2億2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、7億10百万円となりました。これは、投資有価証券が時価評価替えの影響等により34百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、58億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、29億67百万円となりました。これは、買掛金が2億48百万円増加したものの、未払法人税等が1億25百万円、役員賞与引当金が69百万円、未払金が54百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、2億42百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が4百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、32億10百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、26億76百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、8億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億48百万円（前年同四半期は3億95百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億84百万円の計上、仕入債務1億5百万円の増加及び売上債権1億92百万円の減少により資金が増加し、法人税等の支払いにより1億69百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、81百万円（前年同四半期は0百万円の収入）となりました。これは主として投資有価証券の売却により77百万円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億21百万円（前年同四半期は2億27百万円の収入）となりました。これは主として配当金の支払いにより1億1百万円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス技術がますます進歩することにより、その関連市場は今後もグローバルに拡大することが予想されます。

当社グループの経営成績に影響を与える事項の中で、特に、価格競争と物流体制の顧客協力度、製造拠点の海外シフトによるグローバル化の拡大と加速、製品開発段階での顧客深耕度の3つが直面する重要な課題であると捉えております。当社グループとしましては国内外の事業拠点の情報と活動の連携を密にし、顧客ニーズへの対応力を強化し、付加価値のある新規商材を開拓してまいります。つまり、営業の対応力、商品やサービスの質、価格、納期、組織対応力等を強化してまいります。

エレクトロニクス業界は日々成長・発展しております。その中で、当社グループは専門商社として、その存在価値を高めるため今後の成長分野を探索し、そこに経営資源を投入しております。一例を挙げますと、RFIDマーケットがあります。㈱富士キメラ総研は「RFIDソリューションビジネス市場を2014年に2,172億円（08年比4倍）」（注）と予測しております。この市場における優位性を高めるため、需要動向の調査や新技術の情報取得に取り組み、国内外のアライアンス企業との協力体制を強化し、材料・部品・モジュールの拡販とともに、ハードとソフトを組み合わせたシステム販売を推進しております。また、中国をはじめとする新興国でのインフラ整備により成長が見込まれる建設機械、地球環境にやさしい太陽電池、太陽電池製造装置等への電気関連部材の販売にも注力しております。そして、国内外の技術系ベンチャー企業が開発する画期的な新製品に注目し、マーケティング活動を展開しております。

（注）出展 ㈱富士キメラ総研「RFIDソリューションビジネスの将来展望2009」

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

電気・電子マーケットにおけるお客様の要求は、ますます多様化しております。商品の開発・設計・部材調達・生産・販売のグローバル化、品種・品質・精度における納入部材のカスタマイズ化、技術革新のスピードアップによる商品ライフサイクルの短縮化、競争激化による部材納入単価の継続的なコストダウン圧力等、商社に求められる機能はより高度化しております。

これらの当社を取り巻く環境をふまえ、当社グループは、高千穂電気株式会社と経営統合することにより、お互いの強みを結合し、取引先の大部分を占める日系エレクトロニクスメーカーのニーズへの対応力を強化することで、収益機会を広げ、中長期的に高い成長を持続する企業を目指すことで合意いたしております。

統合会社は、エレクトロニクス関連の材料及び部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し、取扱商品とサービスを多様化することでお客様のニーズへの対応力を向上させ、合わせてより効率的な経営を行うことで収益拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,223,500	2,223,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	2,223,500	2,223,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	2,223,500	—	434,807	—	163,227

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,223,300	22,233	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,223,500	—	—
総株主の議決権	—	22,233	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有者) 大西電気株式会社	京都市南区東九条松田町138番地2	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,009	1,230	1,409
最低(円)	902	980	1,191

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,611	741,264
受取手形及び売掛金	2,840,080	2,837,233
商品及び製品	195,738	203,283
未収入金	1,144,024	1,346,085
その他	59,572	82,172
貸倒引当金	△1,429	△1,608
流動資産合計	5,176,598	5,208,432
固定資産		
有形固定資産	※1 195,782	※1 188,859
無形固定資産	34,483	37,899
投資その他の資産		
その他	483,524	465,285
貸倒引当金	△3,572	△3,003
投資その他の資産合計	479,952	462,282
固定資産合計	710,218	689,041
資産合計	5,886,817	5,897,473

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,140,415	1,892,022
1年内返済予定の長期借入金	13,140	32,960
未払金	636,944	691,426
未払法人税等	69,671	194,979
賞与引当金	29,785	69,372
役員賞与引当金	—	69,500
その他	77,639	62,078
流動負債合計	2,967,597	3,012,338
固定負債		
退職給付引当金	2,808	2,660
役員退職慰労引当金	239,447	235,303
その他	163	191
固定負債合計	242,419	238,155
負債合計	3,210,016	3,250,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,807	434,807
資本剰余金	163,227	163,227
利益剰余金	2,053,534	2,047,775
自己株式	△120	△120
株主資本合計	2,651,448	2,645,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,321	25,145
為替換算調整勘定	△30,968	△23,854
評価・換算差額等合計	25,352	1,290
純資産合計	2,676,800	2,646,980
負債純資産合計	5,886,817	5,897,473

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,495,417	2,893,581
売上原価	2,924,482	2,453,961
売上総利益	570,935	439,620
販売費及び一般管理費	※1 346,151	※1 307,785
営業利益	224,783	131,834
営業外収益		
受取利息	384	121
受取配当金	2,726	1,876
為替差益	19,162	—
還付増値税	—	611
その他	729	258
営業外収益合計	23,004	2,868
営業外費用		
支払利息	388	59
株式交付費	898	—
為替差損	—	7,242
その他	—	73
営業外費用合計	1,286	7,375
経常利益	246,501	127,327
特別利益		
保険解約返戻金	—	1,127
投資有価証券売却益	—	56,157
特別利益合計	—	57,285
特別損失		
出資金評価損	3,622	—
特別損失合計	3,622	—
税金等調整前四半期純利益	242,878	184,612
法人税、住民税及び事業税	81,101	46,682
法人税等調整額	15,066	21,003
法人税等合計	96,168	67,685
四半期純利益	146,710	116,927

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,878	184,612
減価償却費	10,078	8,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,041	390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,126	△39,521
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,998	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205	205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,085	4,143
受取利息及び受取配当金	△3,111	△1,997
支払利息	388	59
為替差損益 (△は益)	△6,679	△483
株式交付費	898	—
保険解約損益 (△は益)	—	△1,127
出資金評価損	3,622	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△56,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,519	192,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,872	6,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,133	105,956
差入保証金の増減額 (△は増加)	3,131	△141
その他	11,025	11,895
小計	△248,170	415,387
利息及び配当金の受取額	3,111	1,997
利息の支払額	△360	△43
法人税等の支払額	△150,467	△169,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,886	248,303

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	34,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△7,671	△1,480
無形固定資産の取得による支出	△6,074	—
投資有価証券の取得による支出	△12,730	△2,996
投資有価証券の売却による収入	—	77,140
保険積立金の解約による収入	—	1,310
保険積立金の積立による支出	△3,498	△3,475
その他	626	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	81,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	335,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,040	△19,820
ストックオプションの行使による収入	3,648	—
配当金の支払額	△75,232	△101,733
その他	△671	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,704	△121,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,567	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,961	208,346
現金及び現金同等物の期首残高	706,775	630,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 542,814	※1 838,611

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(金融庁 平成20年8月7日 内閣府令第50号)」に基づき、前第1四半期連結会計期間において、「商品」として掲記されたものは、当第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経過勘定項目の算定方法 未払費用については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 193,767千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 188,862千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当 102,871千円		給与手当 98,203千円
	役員賞与引当金繰入額 10,998千円		賞与引当金繰入額 29,537千円
	賞与引当金繰入額 36,422千円		役員退職慰労引当金繰入額 4,143千円
	役員退職慰労引当金繰入額 4,085千円		貸倒引当金繰入額 390千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	※1	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
	現金及び預金 644,814千円		現金及び預金 938,611千円
	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 102,000千円		預入期間が3か月超の定期預金 Δ 100,000千円
	現金及び現金同等物 542,814千円		現金及び現金同等物 838,611千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,223,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,169	50.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは電気関連材料と部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは電気関連材料と部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,879,446	615,970	3,495,417	—	3,495,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,078	19,249	39,328	(39,328)	—
計	2,899,525	635,220	3,534,745	(39,328)	3,495,417
営業利益	196,176	30,211	226,388	(1,604)	224,783

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港を含む）

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271,206	622,375	2,893,581	—	2,893,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,337	15,299	88,637	(88,637)	—
計	2,344,544	637,674	2,982,218	(88,637)	2,893,581
営業利益	90,182	41,325	131,508	326	131,834

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港を含む）

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	666,592	666,592
II 連結売上高(千円)	—	3,495,417
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.1	19.1

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港を含む）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	652,410	652,410
II 連結売上高(千円)	—	2,893,581
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.5	22.5

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港を含む）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,203円93銭	1,190円52銭

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	67円33銭	1株当たり四半期純利益	52円59銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円25銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円56銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	146,710	116,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,710	116,927
普通株式の期中平均株式数(株)	2,179,071	2,223,380
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,277	1,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大西電気株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月10日

大西電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大西電気株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。